資料２

令和3年度第1回北海道気候変動対策空知地方推進本部　会議資料

ゼロカーボン北海道の取組について

ZERO CARBON HOKKAIDO

空知地域ゼロカーボン推進室

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組

「北海道地球温暖化対策推進計画」、「北海道省エネ・新エネ促進行動計画」、「道の事務・事業に関する実行計画」より抜粋

ZERO CARBON HOKKAIDO

はじめに

■気候変動問題に長期的な視点で取り組むため、**2020年３月**に、道は**「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明**。

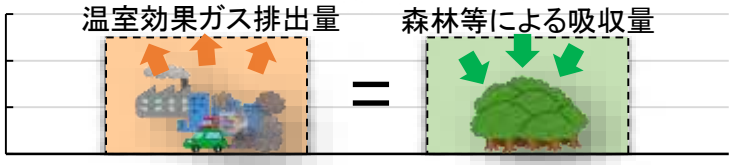
■再生可能エネルギーと森林などの吸収源の最大限の活用により、脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりを同時に進める。

■そして、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける北の大地「**ゼロカーボン北海道**」を実現。

北海道の削減目標

めざす姿（長期目標）

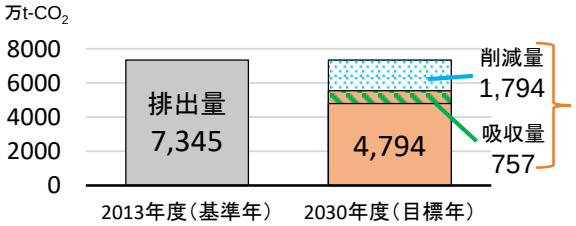
2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「**ゼロカーボン北海道**」の実現



全国の22%を占める森林

全国１位

中期目標（2030年度）



35%削減

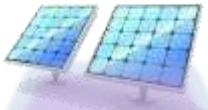
2,551

※ 基準年は、森林等による吸収量を含んでいない排出量の実績。

本道の再エネ導入ポテンシャル

風力発電
導入ポテンシャル
（全国シェア
陸上風力約55%
洋上風力約29%）
全国１位

中小水力発電
導入ポテンシャル
（全国シェア
河川導入約10%
農業用水導入約8%）
全国１位



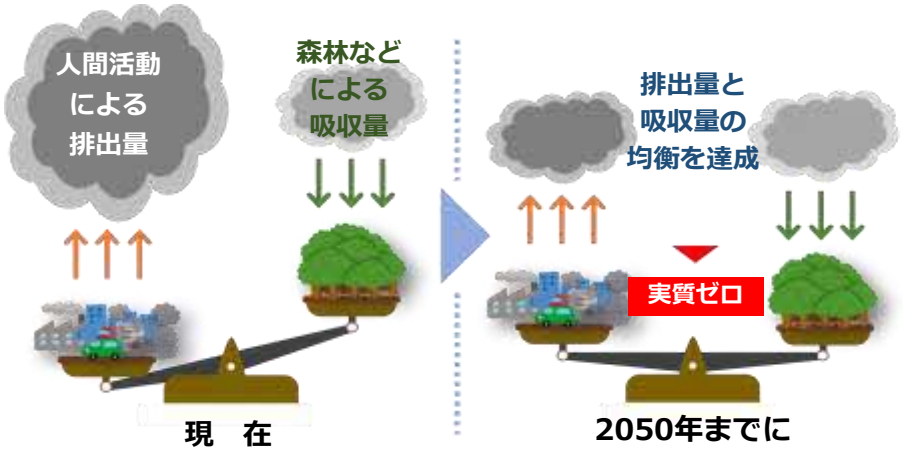
太陽光発電
導入ポテンシャル
全国１位

バイオマス産業都市の数
（36市町村）
全国１位

地熱発電
導入ポテンシャル
全国３位

※「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）（1.0版）2020年12月修正版」（環境省）による

温室効果ガス排出量　実質ゼロのイメージ



温室効果ガス排出抑制等の対策･施策

重点的に進める取組

北海道の優位性を最大限に活用
・豊かな再生可能エネルギー
・優れた自然環境など

多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化

○ 道が牽引するゼロカーボン北海道
○ 脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換
○ あらゆる社会システムの脱炭素化
○ 環境と経済の好循環
○ 革新的なイノベーションによる創造
○ 持続可能な資源利用の推進

再生可能エネルギーの最大限の活用

○ 地域特性を活かしたエネルギーの地産地消の展開
○ ポテンシャルの最大限の活用に向けた関係産業の振興

森林等の二酸化炭素吸収源の確保

○ 森林吸収源対策
○ 農地土壌対策
○ 都市緑化の推進
○ 自然環境の保全

「需要家の省エネ意識の定着と実践」と新エネの「３つの挑戦」

需要家の省エネ意識の定着と実践
・省エネ意識の定着と徹底したエネルギーの効率的利用の促進

エネルギー消費の削減（2030年度目標値）
産業部門：生産額あたり　年1.0%削減
家庭部門：世帯あたり　年1.5%削減
など

挑戦１
多様な地産地消の展開
・住民等参加した「需給一体型」の地産地消の展開

挑戦２
「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備
・送電インフラの整備

新エネ導入量　※道外移出を含む（2030年度目標値）
発電電力量　20,122百万 kWh（ 8,611百万kWh）
熱利用量　20,960 TJ　（14,713TJ）
カッコは2018実績　など

挑戦３
省エネ促進や新エネの開発･導入と一体となった環境関連産業の振興
・道内外からの投資等の促進
・道内企業の参入、事業化支援

道内企業の環境関連ビジネス実施割合（2030年度目標値）
10.4%(2020実績）＋年0.5P増加

道の事務・事業に関する実行計画

目標　2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で**50.0%（159,000t-CO_2）削減**

○ 電力使用等による排出量の削減

再生可能エネルギー由来の電力調達などにより、道有施設の庁舎における使用電力量の**70%分相当の温室効果ガス排出量を削減**する

○ 道有施設・公用車の取組

・施設・設備の高効率化、再エネ設備の導入
・道有施設の脱炭素化の検討
・公用車（乗用車）を100%次世代自動車とする

地域課題・要望

まちづくり　経済活性化　地域振興
防災機能　地域交通　建　物
人口減少　少子高齢化　生活の質

×

脱炭素施策

↓

脱炭素化　課題の解決　地域活性化

同時達成をめざす

ゼロカーボン北海道実現へのイメージ

2050年までのゼロカーボン北海道の実現

- 再生可能エネルギーと吸収源の最大限の活用
- 地域循環共生圏の創造による環境・経済・社会の統合的な向上
- イノベーションによる社会システムの脱炭素化
- くらしの快適性・健康性の向上、防災・減災性能の向上
- 真に豊かで誇りを持てる社会を次の世代へ

2050年

全道でのFCV、FCバス等の導入
水素サプライチェーンの広域展開
極限まで省エネルギー化を進めた設備・機器市場の確立

2040年

水素ステーションの全道展開
新たな技術の普及
２０３５年までに乗用車新車販売で電動車１００％
革新的なイノベーションの推進

2030年度　削減目標の達成

2030年

○ 本計画に基づく対策・施策の着実な推進
○ 長期的な視点を持った効果的な対策・施策のさらなる導入・展開

2021年

排出源対策

【 】に道内で発生した2013年度の排出量(7,345万トン)の割合を%で記載。

民生（家庭部門）【21.2%】

○北方型住宅2020の普及推進
○北方型住宅**ZEH**※の技術開発
※Net Zero Energy House(ﾈｯﾄ･ｾﾞﾛ･ｴﾈﾙｷﾞｰ･ﾊｳｽ、「ｾﾞｯﾁ」)。
断熱性能等を大幅に向上させるなど、室内の環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現し、再エネを導入し、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロを目指した住宅
○省エネ設備の導入

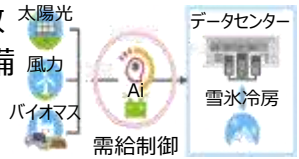
省エネラベル

○太陽光パネル共同購入モデル実施

ZEH＋EV

産業部門【27.3%】

○再エネを活用した**次世代データセンター**の誘致
○洋上風力発電などの開発・導入に向けた環境整備
○水素の有効活用に向けた基盤整備
○農業用水等を活用した小水力発電の推進
○農作業の効率化・最適化を図るスマート農業の推進



次世代データセンター

水力発電

スマート農業

運輸部門【17.2%】

○**次世代自動車**の積極的導入
○貨客混載の推進
○エコアンドセーフティ運動
○MaaS※の活用
※Mobility as a Service
(ﾓﾋﾞﾘﾃｨ･ｱｽﾞ･ｱ･ｻｰﾋﾞｽ、「ﾏｰｽ」)。
ICT(情報通信技術)を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるﾓﾋﾞﾘﾃｨ(移動)を一つのサービスとして展開するもの
○省エネ船舶の導入促進
○ノーカーデーの取組

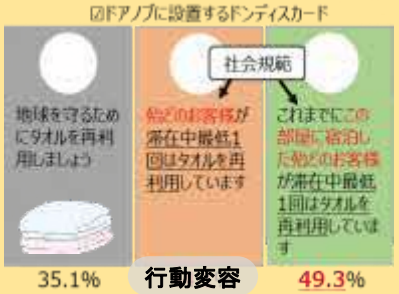
FCV

貨客混載

分野横断的な対策

○省エネルギーの意識や行動の定着推進
○省エネルギー設備等の導入とエネルギー利用の効率化
○行動科学の知見（**ナッジ**）を活用した行動変容手法の構築
○廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進
○食品ロスの削減
○プラスチック資源循環の促進

食品ロスの削減



民生（業務部門）【13.8%】

○先導的な脱炭素モデル地域構築
○市町村のエネルギー地産地消のモデルとなる取組の支援と普及
○**ZEB**※**化**への挑戦
※Net Zero Energy Building(ﾈｯﾄ･ｾﾞﾛ･ｴﾈﾙｷﾞｰ･ﾋﾞﾙ、「ｾﾞﾌﾞ」)
建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにする建物
○道有建築物の木造・木質化
○市町村等の新エネ設備の導入支援

新エネ導入例

北海道立北の森づくり専門学院　撮影者 KEN五島

CO_2以外の対策【20.6%】

○家畜ふん尿からのメタンを活用した**バイオガス発電**
○クリーン農業・有機農業の推進
○水田の水管理や排水改良によるメタン排出削減

クリーン農業

バイオガス発電

森林吸収源対策

1　活力ある森林づくり

○吸収能力の高い**森林を整備**

2　道産木材の利用拡大

○「HOKKAIDO WOOD」のブランド力の強化

○建築材等の安定供給対策の強化

3　企業等の協力による森林づくり

○企業等のCSR活動による森林整備の推進
（企業等と森林所有者のマッチング）

吸収能力の高い
クリーンラーチ人工林

道産木材を
利用した建築物

推進体制

■幅広い関係者との連携・協働

ゼロカーボン北海道推進協議会

■推進協議会

・産業・経済・金融などの関係団体との連携・協働
・各主体の取組への協力・補完、取組向上
・取組の見える化を進め、先進的取組を全道拡大

■省エネ・新エネ促進部会

（連携検討テーマ）
・「自家消費型太陽光発電設備の導入促進」　など

■国の支援

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース

・地方の取組である「ゼロカーボン北海道」が「骨太の方針2021」に明記
・内閣府を中心とした関係中央省庁及び北海道地方環境事務所など、北海道を所管する地方支分部局により「タスクフォース」を立ち上げ
・道内市町村向けのR4年度概算要求説明会の開催

■庁内推進体制

「北海道気候変動対策推進本部」・「北海道気候変動対策空知地方推進本部」

■北海道気候変動対策推進本部

・知事をトップとする部局横断組織
・町内の連携及び施策の調整、気候変動に関する施策の計画的推進
・PT・WGを設置
【設置PT・検討テーマ等】
・ゼロカーボン推進PT
ゼロカーボン北海道を推進する各種計画等の推進
・赤れんが脱炭素化推進PT
道の事務・事業、実行計画の推進
・適応推進PT
気候変動適応計画の推進

■北海道気候変動対策空知地方推進本部

・局長をトップとする局内関係課横断組織
・空知地域の実情に合わせた取組を機動的に連携して推進
・取組の推進、促進のため、「空知地域ゼロカーボン推進室」を設置